

# 総力結集

～もっと好きになる兵庫へ～

発行

兵庫県議会自由民主党議員団政務調査会  
〒650-8567  
神戸市中央区下山手通5丁目10-1  
TEL:078-341-7711 (内線) 5090  
FAX:078-351-0772  
MAIL:info@jimin-kengi.org



第353回定例会議会で令和3年度当初予算案などを可決し、成立させました。

## 令和3年度 過去最大の規模に 県当初予算

県税 前年度比で91.9億円減

関西3府県の緊急事態措置が解除され、ワクチン接種も医療従事者から開始されましたが住民にはまだ行き届かず、引き続き新型コロナウイルスの感染防止に気を引き締めて取り組まねばなりません。

兵庫県議会では2月17日、第353回定例会を開会し、延べ36日間わたる審議の結果、過去最大の規模となる総額4兆6千億円超の令和3年度当初予算案など可決し、成立させました(3面参照)。

新型コロナウイルスによる経済的影響が長期化するに備え、中小企業の資金繰りを支える融資制度を拡充して計8千億円を確保したのが特徴です。

一方、県税収入は全体で前年度より91.9億円を下回り、コロナ禍による企業業績の悪化などで厳しい財政運営を余儀なくされていることが浮き彫りになりました。

また、今定例会では、地域の活性化など経済対策を中心とした令和2年度2月補正予算案も上程されました。国の第3次補正予算を活用して総額約2千億円以上を計上したほか、緊急対策として高齢者が入所する施設の職員に公費でPCR検査を実施する事業も盛り込みました。

代表質問では、わが会派から藤本百男幹事長が登壇し、新年度予算などを県当局に質しました(2面参照)



国が不妊治療の助成制度を大幅に拡充したことを受け、県は夫婦の検査費用に対する助成制度を新たに創設しました。また、不育症治療も、国制度では対象外の費用を支援することにしています。

国は今年1月、不妊治療の助成で対象とした夫婦の合計所得730万円未満の制限を撤廃。事実婚も対象とし、2回目以降の治療は助成額を30万円に倍増しました。

### 不妊治療の検査費助成へ “夫婦一緒”の新制度を創設

これを背景に県は、夫婦一緒に検査を受ければ費用の一部を補助する制度を新設しました。対象は初診日の妻の年齢が43歳未満で、合算の所得額が400万円未満の夫婦。事実婚も含まれます。

不妊治療は男性が消極的ともいわれ、夫婦そろっての受診を原則にして治療の入り口となる検査を推進し、早期の原因発見、治療につなげていきます。

新年度県当初予算・主な事業①

新型コロナ対策 —

### ワクチン接種、衛生管理など 体制を推進、強化へ全力

【新型コロナへの適切な対応】

- 宿泊施設の確保(無症状患者や軽症患者を待機させるための宿泊施設借り上げ)
- 入院医療機関への支援(新型コロナ患者への入院治療を行う医療機関の運営経費を支援)
- 相談体制の強化(相談窓口の回線数増加など)
- ワクチン接種体制の推進(医療従事者への優先接種や、市町による高齢者らへの優先接種を適切に実施するための体制を整備)▷ワクチン接種の専門的相談に対応する窓口の設置▷市町、医療機関やワクチン卸売業者と調整するための人員体制確保
- 福祉施設の衛生管理体制の強化
- 幼稚園の感染防止対策・ICT化への支援(感染症防止対策経費やICT環境の整備経費を補助)



### ペーパーレス 本格化へ 議員にタブレット配付

本会議や委員会の審議中にネット検索で調べることができ、代表・一般質問などの際の資料を蓄積できることも魅力です。

この2月定例会議から、議員一人ひとりにタブレット端末1台が配付され、議会のICT化が進められています。議員と議会事務局用の計100台が導入されました。

議案書など膨大な量の紙を削減する「ペーパーレス化」がねらいの一つ。本会議や委員会の審議中にネット検索で調べることができ、代表・一般質問などの際の資料を蓄積できることも魅力です。

この2月定例会議から、議員一人ひとりにタブレット端末1台が配付され、議会のICT化が進められています。議員と議会事務局用の計100台が導入されました。

令和3年度  
当初予算

# 総額4兆6068億円を計上

## 県税は919億円減・4～9年度で330億円の収支不足見込み

令和3年度の当初予算は、一般会計が前年度比で7348億円増となる2兆7304億円、特別会計と公営企業会計を合わせた総額は4兆6068億円となりました。

歳入で、県税収入等は前年度と比べ919億円減少。県債は、国の第3次補正予算で防災・減災・国土強じん化緊急対策事業債がなくなり、コロナによる地方税等の減収措置として新たに認められた特別減収対策債の発行などで、前年度から32億円増の1283億円となりました。

これで、実際に償還すべき県債残高は4兆9584億円となり、臨時財政対策債、減収補てん債を除く実質的な残高は3兆379億円となります。

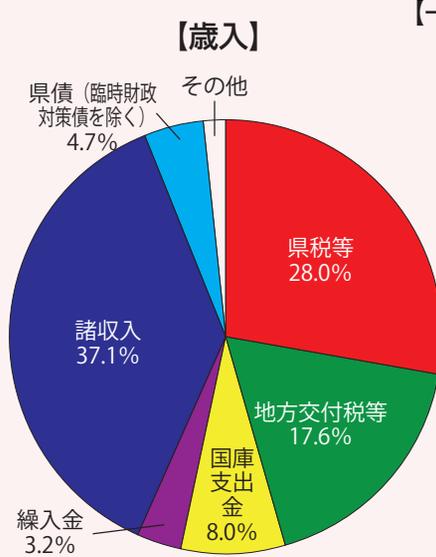
歳出では行政経費が中小企業の金融支援を上乗せし、前年度を7617億円上回る1兆5464億円を計上しました。

土木事業など投資的経費は、2月補正予算を加えた14カ月予算として前年度と同規模の2630億円を確保しています。

事務事業は229事業を廃止し、新たに79事業を新設した1364事業を展開。前年度と比べて10%減となっています。

なお、県庁舎等再整備は、基本計画の予算を令和3年度に繰り越して保留。阪神南県民センターと阪神北県民局の統合による庁舎整備は着工を1年遅らせることになりました。

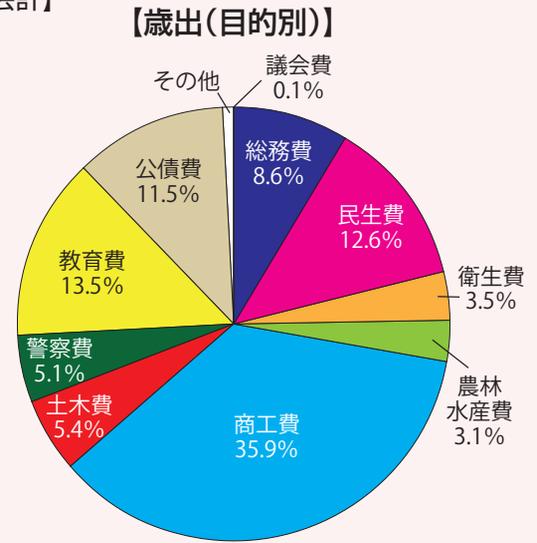
財政フレームにおける令和3年度の県税収入等は、昨年9月時点で今年度当



初フレームと比べて約2000億円減少する見込みが示されていましたが、直近の経済動向などを勘案した結果、約1025億円の減少に修正しました。

県財政の見通しは、地方交付税の大幅

【一般会計】



増額などで来年度までは収支均衡を維持できる予想ですが、令和4年度から9年度にかけて総額330億円の収支不足額を見込んでおり、今後の懸念材料となっています。

## 令和2年度2月補正予算を可決

### 高齢者入所施設の職員にPCR検査実施

2月定例会では、国の第3次補正予算を活用した総額2千億円以上の補正予算も上程。また、最終補正は事業実績の確定や見込みを踏まえて予算調整し、一般会計で2532億円超の減少等となりました。いずれも承認しています。

今回の補正予算では、医療提供体制の強化やPCR検査体制の充実をはじめ、

主に経済対策を重点的に展開しました。

また、緊急対策として、高齢者入所施設の職員に公費でPCR検査を実施。2億2500万円を計上し、特に感染者数が多い芦屋、伊丹、宝塚、加古川、加東、福崎、龍野、洲本保健所の管轄区域にある特養や介護老人保健施設などで働く約2万4000人が対象となりました。

### 新年度県当初予算・主な事業②

#### 県で1200人緊急雇用へ

新型コロナの影響で職を失った人などを対象に、1200人規模の緊急雇用創出事業を実施します。新たな職が見つかるまでの間、県の関連業務に一定期間働いてもらう仕組みです。

#### オンライン診療へ検討会

どんな地域でも質の高い医療が受けられるよう、遠隔医療の導入に向けた検討会を設置します。

#### 姫路に新病院 4年度供用

救命救急センターを含む病床数736床の県立はりま姫路総合医療センター(仮称)を令和4年度上期から供用開始する予定です。3年度は建設工事のほか、広畑病院との連携を一層強化して統合に向けた準備を進めます。

#### 阪神間に一時保護所新設

急増する一時保護の需要に対応するため、新たに一時保護所を児童虐待件

数が多い阪神間に整備します。

#### 建設業の人材確保を支援

コロナ禍での雇用・収入の安定と建設業界の人材確保を図るため、建設現場での就労に向けた未経験者への知識・技能習得訓練を実施します。

#### 自殺対策で意識調査実施

県自殺対策計画の見直しを見据え、新型コロナが心身に与えた影響などを把握する県民意識調査を実施。



藤本 百男 議員 加東市

藤本 5期20年の井戸県政の総仕上げに向け、ふるさと兵庫が今後歩んでいくべき道筋をつけていくと考えていることを察するが、井戸県政の集大成に向け、残された県政課題についてどのような認識を持っているのか。

知事 残された課題として、まずはコロナ対策が最優先。全力で取り組み、コロナを乗り越えた先にある兵庫の姿を描き、具体化への道筋をつけていかなければならない。さらにデジタル化の本格的推進、変化に強い産業構造への転換、地方回帰を促す環境整備などに取り組む。

自由民主党兵庫議員団 代表質問

第353回定例県議会から(要約版)

藤本 先行き不透明で将来予測をすることが極めて困難な時代にあるが、30年先を見据えた将来ビジョンの策定にどう取り組むのか。

知事 将来構想試案で6つの柱を示し、さまざまな未来社会のイメージを喚起できるよう多彩なシナリオを描いた。県民と意見交換を重ね、夏に新全県ビジョンと各地の地域ビジョンの骨子案をまとめる。

自由民主党兵庫議員団 一般質問 第353回定例県議会から(抜粋)

わが会派から11人が一般質問に登壇し、さまざまな分野で政策提言や申し入れなどを行い、県当局の考えを質しました。

ここでは項目のみを紹介します。

- 村岡 真夕子 議員 三木市
- ① 県広域防災センターを全国的な防災人材育成拠点にするための今後の取り組み
  - ② ゴルフツーリズム戦略の今後の展開方策
  - ③ 県立総合射撃場(仮称)の整備
- 【ほか、3項目質問】

- 松本 裕一 議員 加古川市
- ① 本県の未来像と県民の参画と協働のあり方
  - ② 宿泊施設での療養のオペレーションについて
  - ③ 加古川医療センターの臨時重症専用病棟の運用
  - ④ 交通事故防止対策の推進について
- 【ほか、3項目質問】

- 奥谷 謙一 議員 神戸市 北区
- ① 今後の兵庫県の観光振興について
  - ② 今後の県内企業振興への支援について
  - ③ 北神地域の医療体制の確保について
  - ④ 投票しやすい環境の整備について
- 【ほか、2項目質問】

- 谷口 俊介 議員 神戸市 西区
- ① 介護人材の確保に向けた取り組み
  - ② データを活用したポストコロナの観光施策の推進
  - ③ 道路等インフラ施設の計画的修繕の取り組みについて
- 【ほか、2項目質問】

- 石川 憲幸 議員 丹波市
- ① 井戸県政20年の総括について＝振り返って、どのように自己評価するのか
  - ② 関西広域連合と地方分権について
  - ③ 次代に向けて大きく飛躍する兵庫県政を担うリーダー像とは

- 五島 壮一郎 議員 姫路市
- ① 高齢者のデジタル社会適応の支援について
  - ② 県地球温暖化対策推進計画の見直しについて
  - ③ 鳥インフルエンザ対策について
  - ④ 今後の運動部活動のあり方について
- 【ほか、2項目質問】

- 北口 寛人 議員 明石市
- ① コロナ禍での高齢者の医療・介護サービス利用控えへの対応
  - ② 障害者福祉事業における農業の活用(農福連携)
  - ③ 兵庫型「体験教育」のさらなる取り組み
- 【ほか、3項目質問】

予算特別委員会

第353回定例県議会は、令和3年度県一般会計予算などを審議する予算特別委員会を設置し、わが会派から、水田裕一郎議員(委員長)、かわべ宣宏議員、福島茂利議員、松井重樹議員、門間雄司議員、村岡真夕子議員、北川泰寿議員、藤原昭一議員、藤田孝夫議員、中田慎也議員が委員に選出されました。期間は3月2日から19日までで、県当局が示した予算案を集中審議してチェックしました＝写真下。

10人が集中審議



総括質疑に立つ門間雄司議員

- 黒川 治 議員 尼崎市
- ① 専修学校による地域産業中核的人材の育成
  - ② 家族政策として捉える少子化対策
  - ③ 都市農業振興におけるCSAの推進
  - ④ 暴力団排除に向けた対策の強化
- 【ほか、2項目質問】

- 松井 重樹 議員 たつの市 及び 揖保郡
- ① コロナ禍でも求められる円滑な公共事業実施
  - ② 「環境保全・創造の担い手となる若者へ」について
  - ③ コロナ禍のはりま姫路総合医療センター(仮称)等医療施設の整備
- 【ほか、4項目質問】

- 中野 郁吾 議員 西宮市
- ① マイナンバーカードの普及について
  - ② 5Gやデジタル化の支援拠点整備について
  - ③ 新型コロナウイルスに関する人権教育について
  - ④ 武庫川の治水対策について
- 【ほか、2項目質問】

- 吉岡 たけし 議員 神戸市 垂水区
- ① ケアラー支援について
  - ② 災害対応におけるSNS情報収集システムの更なる活用強化について
  - ③ ゲノム育種等を活用した神戸ビーフのブランド力強化について
- 【ほか、2項目質問】

# 実現しました！ 在宅の子育て応援で新制度を創設へ

## 三世帯同居対応の改修工事に補助



三世帯同居など複数の世帯が共に暮らす住宅の改修を補助する新たな制度を創設し、4月からスタートさせました。

わが会派が今年度の重要施策の一つとして政策提言し、この一年間取り組んだ結果、予算化となって実現



にいたりました。

三世帯で同居すると祖父母に孫の世話を任せることができますが、住宅の構造が同居に適していないケースが多々あります。

新制度は、家族の支え合いにより在宅で子育てしやすい環境づくりを進めるのがねらいで、三世帯同居を実現するための改修工事費を助成するものです。

未就学児の扶養親族がいることが要件で、対象となるのは三世帯同居など複数世帯の同居に対応するための改修工事。

キッチンや浴室（脱衣室含む）、トイレのいずれかを増設し、改修後にこれらのうち、いずれか2つ以上が複数となることが条件です。

実施主体は市町で、負担割合は県3分の1、市町3分の1（義務随伴）。

補助の対象事業費は100万円以上からです。

### TOPICS

## 各種団体と政策要望で意見交換

### 過去最多75団体 リモート実施も

わが会派と各種団体との政策要望にかかる意見交換会が3月18、19両日、県庁で開かれ、新たに2団体を加えた延べ75団体から要望をくみ上げました。また、新型コロナの感染拡大を防ぐため、うち11団体はリモートで実施＝写真。各業界の現場が抱えている問題や今後の課題といった窮状をモニター越しから受け止めました。今回参加した団体数は過去最多となります。



生徒数の増加で受け入れが困難になっていた阪神地域の養護学校について、知的障害（小・中・高等部）の児童生徒と聴覚障害の幼児を対象にした県立特別支援学校を阪神南地域に新たに設置することを決めました。尼崎市立尼崎養護学校の跡地（西宮市田近野町）を利用し、隣接する県

## 阪神南に特別支援学校を新設 小・中学部は4年度開校

立こばと聴覚特別支援学校と一体的に整備します。

事業費は約58億円で、知的障害の学部は西宮市の一部から、聴覚障害は県内全域を通学区域として児童生徒を募り、令和4年度に小・中学部を開校、7年度に全面供用を開始する予定となっています。

## 「安心な暮らし」へ施策充実を 在宅育児、不妊治療など支援要請

市町と連携した「安心な暮らしの実現」に向けた施策の充実を求め、井戸知事に申し入れしました＝写真。新型コロナが地域経済や県民生活に深刻な影響を与えている中、兵庫の元気回復や誰もが安心して暮らせる社会基盤の充実を



求めたものです。中で、在宅育児、不妊治療、がん患者の生活、血液難病などへの支援策を要請しました。



▲ 観光議員連盟としてGoToキャンペーン終了後を見据えた観光施策等を要望



▶ 日本酒振興議員連盟が農政環境部長に山田錦の支援等の要望書を提出

## フォト・レポート



▲ 教育長に対し、阪神南地域の特別支援学校に通学する児童生徒に対して、求められる教育が実現するよう、新たな特別支援学校を早期に整備することを求める要望書を提出